



2026年6月期 第2四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕（連結）

2026年2月13日

上場会社名 株式会社マーケットエンタープライズ 上場取引所 東
コード番号 3135 URL <https://www.marketenterprise.co.jp/>
代表者（役職名） 代表取締役社長（氏名） 小林 泰士
問合せ先責任者（役職名） 常務取締役管理本部長（氏名） 今村 健一（TEL）03-5159-4060
半期報告書提出予定日 2026年2月13日 配当支払開始予定日 —
決算補足説明資料作成の有無 : 有
決算説明会開催の有無 : 有（個人・機関投資家向け）

（百万円未満切捨て）

1. 2026年6月期第2四半期（中間期）の連結業績（2025年7月1日～2025年12月31日）

（1）連結経営成績（累計）

（％表示は、対前年中間期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する中間純利益	
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％
2026年6月期中間期	12,966	13.0	△92	—	△125	—	△215	—
2025年6月期中間期	11,475	34.6	249	—	313	—	153	—

（注）包括利益 2026年6月期中間期 △284百万円（—％） 2025年6月期中間期 214百万円（—％）

	1株当たり 中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり 中間純利益
	円 銭	円 銭
2026年6月期中間期	△40.30	—
2025年6月期中間期	28.79	28.29

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	％
2026年6月期中間期	5,674	1,635	20.4
2025年6月期	6,238	1,913	21.8

（参考）自己資本 2026年6月期中間期 1,158百万円 2025年6月期 1,360百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2025年6月期	—	0.00	—	0.00	0.00
2026年6月期	—	0.00			
2026年6月期（予想）			—	0.00	0.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2026年6月期の連結業績予想（2025年7月1日～2026年6月30日）

（％表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益	1株当たり 当期純利益
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	円 銭
通期	26,900	8.6	180	△71.2	130	△81.0	10	△97.9

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

(1) 当中間期における連結範囲の重要な変更 : 無
新規 —社(社名)— 、除外 —社(社名)—

(2) 中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
② 期末自己株式数
③ 期中平均株式数(中間期)

2026年6月期中間期	5,354,900株	2025年6月期	5,351,800株
2026年6月期中間期	495株	2025年6月期	450株
2026年6月期中間期	5,353,315株	2025年6月期中間期	5,336,243株

※ 第2四半期(中間期)決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当中間決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	5
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	5
2. 中間連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 中間連結貸借対照表	6
(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書	7
(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(セグメント情報等)	11
(収益認識関係)	12

1. 当中間決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

① 当中間連結会計期間における経済情勢と当社グループの事業概要

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、雇用環境の改善やインバウンド消費の堅調な推移、企業の旺盛な設備投資意欲等を背景に、緩やかな回復基調を維持しました。一方で、ウクライナ情勢をはじめとする地政学的リスクの長期化や常態化する円安がいわゆるコストプッシュインフレを招き、実質賃金のマイナスが続く状況が継続しています。これにより、消費者マインドには悪化の兆しが見えるとともに、国内外の金利動向など、今後の経済影響を引き続き注視していく必要があると認識しております。

このような状況下、個人消費につきましては、物価上昇が継続していることを背景に、節約・低価格志向が根強くなりながらも、個人の価値観や嗜好性に応じたメリハリのある消費スタイルが浸透しております。特に当社が属するリユース業界においては、生活防衛意識の高まりに加え、SDGs推進に伴う3R（リデュース・リユース・リサイクル）意識の向上による二次・三次の流通品量増加を受け市場は堅調に拡大を続けており、インターネットを介した消費行動においてその傾向はより顕著となっております。このような社会環境下、当社グループは多様化する消費行動や賢い消費を求める消費者に対し、その人にとって最適な消費の選択肢を提供する「最適化商社」を目指し、SDGsの実現に向けた経済活動であるサーキュラーエコノミー（循環型経済）発展の一翼を担うべく、その実現に向けた事業を展開しております。

② 当中間連結会計期間における業績の状況

当社グループは「持続可能な社会を実現する最適化商社」をビジョンに掲げ、多様化する消費行動や様々な消費スタイルに対し、個々人そして一部の商品・サービスにおいては事業者や法人にまでその枠を広げ、インターネットを通じて最適な消費の選択肢を提供するべく事業を推進しております。

当社グループの基幹事業であるネット型リユース事業が位置するリユース市場は、その市場規模について2023年には3兆円を超え、2030年には4兆円に迫ると言われております。一方で、人口減少と高齢化が一段と進むなか、今後、90兆円分と推計されるいわゆる家庭に眠る「かくれ資産」がリユース市場に出てくるという保有資産の転換期を迎えています。当社グループはこうしたトレンドを追い風に、拡大を続けるリユース市場での当社のプレゼンスを確立することを目標としております。この目標に向け、当中間連結会計期間に行った取組の内容は以下のとおりであります。

報告セグメント	取組の内容
ネット型リユース事業	<p>(個人向けリユース分野)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・個人向け商材 <ul style="list-style-type: none"> － 出張買取におけるコンサルティング営業（クロスバイ）の強化 － 生産性向上を目的とした各種DX施策（買取業務の一部省人化、業務へのAI導入による業務効率向上）の一層の推進 ・中古農機具 <ul style="list-style-type: none"> － 山陽エリアでの農機具展示会の実施 － ショート動画を活用した集客強化 ・中古自動車 <ul style="list-style-type: none"> － 査定ノウハウの水平展開による買取対応要員の拡大 ・主要運営メディア：「高く売れるドットコムMAGAZINE」「中古農機市場UMM」「カーウルトラ」 <p>(おいくら分野)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・査定依頼フォームのユーザビリティ改善等、リユースプラットフォームとしてのブラッシュアップ ・官民一体でのSDGsの実現（不要品の二次流通促進による廃棄物の削減および環境負荷軽減）に向けた地方自治体との連携およびその強化 ・新規加盟店の獲得に重点を置いた営業活動の実施 ・主要運営メディア：「おいくらMAGAZINE」
モバイル通信事業	<ul style="list-style-type: none"> ・認知広告のほか主にネット広告を通じた、ニーズにマッチしたシンプルでわかりやすい料金プランの訴求による新規回線契約獲得 ・ユーザーの利用シーンと親和性が高いオプションプランの追加によるオプション付帯率の向上（回線あたり単価の向上） ・既存回線契約者に対するプラン変更（4G→5G・5GNSA→5GSA等へのアップグレード）訴求によるユーザーの回線契約期間の長期化と解約抑止 ・解約時における新たな収益機会の創出（解約理由に応じた新プラン案内等） ・主要運営メディア：「iPhone格安SIM通信」「SIMCHANGE」「カシワン」

これらの取組の結果、売上高は12,966,052千円（前年同期比13.0%増）となった一方で、売上総利益率が悪化したこと等により営業損失は92,038千円（前年同期は249,349千円の利益）、経常損失は125,322千円（前年同期は313,485千円の利益）、親会社株主に帰属する中間純損失は215,731千円（前年同期は153,638千円の利益）となりました。

③ 報告セグメントの状況

・ネット型リユース事業

当セグメントでは、販売店舗を有せずインターネットに特化したリユース品の買取及び販売に関するサービスを展開しており、当社グループの基幹事業であります。

買取においては「高く売れるドットコム」を総合買取サイトの基軸とし、商品カテゴリー別に分類された複数の買取サイトを自社で運営しております。販売において「Yahoo!オークション」をはじめ、「楽天市場」「メルカリ」など複数サイトへ同時出品し、インターネットを通じて商品を販売しております。主に「大型」「高額」「大量」といった、CtoC（個人間取引）では梱包や発送が難しい商品を取扱い、CtoBtoCというプロセスで当社が取引に介入することで、品質担保をはじめ、リユース品の売買に対して顧客に安心感を提供しております。近年ではこれらで培ったナレッジ・ノウハウを元に中古農機具や中古自動車の取扱いを開始し、農機具の一部については海外販売を展開するなど、既存事業とのシナジーを活かして商材の多様化に努めております。また、リユースプラットフォーム「おいくら」（全国のリユースショップが加盟し、売り手である一般消費者と買い手であるリユースショップをマッチングするインターネットプラットフォーム）の基盤拡充に向けた施策を行っております。

当中間連結会計期間の各分野における状況は、以下のとおりであります。

（個人向けリユース分野）

個人向け商材については、一部滞留在庫の処分販売を行うなど在庫の入替に努めた結果在庫回転率が向上し増収となり、売上総利益ベースでは、相対的に利益率の低い高額商品が取扱高に占める割合が大きくなってきたことや処分販売による粗利率切り下げから前年同期比で利益率がやや低下したものの、増益となりました。

中古自動車については、引き続きオペレーションの改善を進めた結果、四半期毎の販売単価および粗利率に偏りが生じましたが、当中間連結会計期間においては、販売高は前年同期並みで推移し、売上総利益ベースでは増益となりました。

中古農機具については、内外比率のリバランスを一層進めた結果販売高は前年同期比微減となりましたが、同時に進めてきた商品仕入基準の見直し等により商品利益率が改善し増益となりました。

（おいくら分野）

「おいくら」については、二次流通を促進するためユーザビリティ改善等リユースプラットフォームとしてのブラッシュアップや、官民協働でのSDGsの実現（不要品の二次流通促進による廃棄物の削減及び環境負荷軽減）に向けた地方自治体との連携およびその強化を推進し、その連携数は当中間会計期間末日現在で294自治体（直前四半期比16自治体の増加）となり、人口カバー率（日本の総人口に占める連携自治体の人口合計）は45.1%となりました。こうした買取依頼件数増加のための取組みや自社オウンドメディアを活用した加盟店獲得策を取ったことから、加盟店数および売上高は堅調に推移しました。

これらの結果、売上高は6,558,477千円（前年同期比8.7%増）、セグメント利益は518,997千円（前年同期比8.5%増）となりました。

・モバイル通信事業

当セグメントでは、連結子会社の株式会社MEモバイルが、通信費の削減に資する低価格かつシンプルで分かりやすい通信サービスを展開しており、主力サービスとして、「カシモ（＝”賢いモバイル”の略称）」というブランド名のもと、主にモバイルデータ通信のサービスを提供しております。

当中間連結会計期間におきましては、保有回線数拡大のため引き続き積極的な広告宣伝活動を行いましたが、当第1四半期連結会計期間において発生した広告施策の非効率解消に時間を要しており、新規回線の獲得数は想定を下回って推移しました。一方で、WiMAXから光回線への切替案内等、解約時における収益機会の創出を図るとともに、ユーザーの利用状況に合わせた付帯オプションのラインナップ充実により1回線当たり利用料金の向上を図るなど収益確保の取組みを継続しました。今後とも、適切にCPA（顧客獲得単価）のコントロールを図るとともに、当セグメントにおいては、契約回線数の積み上げによる安定的なストック型収入（ユーザーとの契約期間において月ごとに計上される収入）の確保と、新規回線獲得によるショット型収入（新規回線獲得時に一括して計上される収入）の確保により収益拡大を図ってまいります。

これらの結果、売上高は6,352,842千円(前年同期比18.7%増)となりましたが、利益ベースでは、新規回線契約獲得数が計画を下回ったことから粗利率が悪化し、セグメント損失186,022千円(前年同期は412,110千円の利益)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

① 資産

当中間連結会計期間末の総資産については、前連結会計年度末に比べて563,758千円減少し、5,674,700千円となりました。これは主に、営業損失の計上に伴う現金及び預金の減少262,962千円やモバイル通信事業の売上減少による売掛金の減少194,654千円があったことによるものであります。

② 負債

当中間連結会計期間末の負債については、前連結会計年度末に比べて285,745千円減少し、4,039,028千円となりました。これは主に、買掛金の増加91,112千円があった一方で、短期借入金の返済による減少100,000千円や未払法人税等の減少150,769千円、未払消費税の支払等によるその他流動負債の減少108,542千円があったことによるものであります。

③ 純資産

当中間連結会計期間末の純資産については、前連結会計年度末に比べて278,012千円減少し、1,635,672千円となりました。これは主に、中間純損失291,505千円の計上によるものであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間における営業活動によるキャッシュ・フローは、235,804千円の資金の減少(前年同期は78,874千円の資金の増加)となりました。これは主に、売上債権の減少194,654千円があった一方で、税金等調整前中間純損失125,322千円の計上や棚卸資産の増加101,684千円、法人税等の支払額149,330千円があったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間における投資活動によるキャッシュ・フローは、99,518千円の資金の増加(前年同期は66,236千円の資金の減少)となりました。これは主に前連結会計年度末に計上したデリバティブ解約益の資金回収に伴う収入96,900千円があったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間における財務活動によるキャッシュ・フローは、133,600千円の資金の減少(前年同期は72,397千円の資金の減少)となりました。これは主に短期借入れによる収入700,000千円があった一方で、短期借入金の返済による支出800,000千円やコミットメントライン設定に伴うアレンジメントフィー等の支払額22,212千円があったことによるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2025年8月14日に公表いたしました、通期業績予想数値を修正いたしました。詳細につきましては、2026年2月13日公表の「2026年6月期 通期業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

2. 中間連結財務諸表及び主な注記

(1) 中間連結貸借対照表

(単位: 千円)

	前連結会計年度 (2025年6月30日)	当中間連結会計期間 (2025年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,710,882	1,447,919
売掛金	2,494,474	2,299,820
商品	561,819	666,398
貸倒引当金	△54,251	△65,260
その他	318,933	263,712
流動資産合計	5,031,858	4,612,590
固定資産		
有形固定資産	312,603	299,338
無形固定資産		
のれん	69,266	59,690
その他	8,527	5,165
無形固定資産合計	77,793	64,856
投資その他の資産	816,203	697,915
固定資産合計	1,206,600	1,062,110
資産合計	6,238,459	5,674,700
負債の部		
流動負債		
買掛金	887,629	978,741
その他の引当金	55,698	69,825
短期借入金	2,100,000	2,000,000
未払金	509,564	490,938
リース債務	25,630	25,255
未払法人税等	168,847	18,077
その他	528,768	420,226
流動負債合計	4,276,139	4,003,066
固定負債		
リース債務	48,503	35,830
その他	131	131
固定負債合計	48,634	35,962
負債合計	4,324,774	4,039,028
純資産の部		
株主資本		
資本金	336,548	337,428
資本剰余金	317,688	316,050
利益剰余金	703,281	494,768
自己株式	△636	△719
株主資本合計	1,356,881	1,147,527
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	3,910	11,044
その他の包括利益累計額合計	3,910	11,044
新株予約権	829	810
非支配株主持分	552,063	476,290
純資産合計	1,913,684	1,635,672
負債純資産合計	6,238,459	5,674,700

(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書

中間連結損益計算書

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年7月1日 至 2024年12月31日)	当中間連結会計期間 (自 2025年7月1日 至 2025年12月31日)
売上高	11,475,470	12,966,052
売上原価	7,481,389	8,926,142
売上総利益	3,994,081	4,039,909
販売費及び一般管理費	3,744,732	4,131,948
営業利益又は営業損失(△)	249,349	△92,038
営業外収益		
受取利息	681	2,425
為替差益	-	2,554
保険配当金	475	483
保険解約返戻金	71	61
自販機収入	138	117
デリバティブ評価益	113,700	-
その他	1,509	1,865
営業外収益合計	116,575	7,508
営業外費用		
支払利息	14,707	18,067
為替差損	4,698	-
支払手数料	31,313	21,214
支払補償費	1,644	1,387
その他	76	122
営業外費用合計	52,439	40,791
経常利益又は経常損失(△)	313,485	△125,322
特別利益		
固定資産売却益	1,050	-
特別利益合計	1,050	-
特別損失		
固定資産除却損	819	-
特別損失合計	819	-
税金等調整前中間純利益又は税金等調整前中間純損失(△)	313,716	△125,322
法人税、住民税及び事業税	103,192	4,223
法人税等調整額	△6,115	161,959
法人税等合計	97,077	166,182
中間純利益又は中間純損失(△)	216,638	△291,505
非支配株主に帰属する中間純利益又は非支配株主に帰属する中間純損失(△)	63,000	△75,773
親会社株主に帰属する中間純利益又は親会社株主に帰属する中間純損失(△)	153,638	△215,731

中間連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年7月1日 至 2024年12月31日)	当中間連結会計期間 (自 2025年7月1日 至 2025年12月31日)
中間純利益又は中間純損失(△)	216,638	△291,505
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	△2,211	7,133
その他の包括利益合計	△2,211	7,133
中間包括利益	214,426	△284,372
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	151,426	△208,598
非支配株主に係る中間包括利益	63,000	△75,773

(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年7月1日 至 2024年12月31日)	当中間連結会計期間 (自 2025年7月1日 至 2025年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益又は税金等調整前中間純損失(△)	313,716	△125,322
減価償却費	21,719	17,896
のれん償却額	15,409	9,576
貸倒引当金の増減額(△は減少)	11,810	11,008
受取利息及び受取配当金	△681	△2,425
支払利息	14,707	18,067
売上債権の増減額(△は増加)	△171,694	194,654
棚卸資産の増減額(△は増加)	△14,558	△101,684
仕入債務の増減額(△は減少)	107,357	91,112
固定資産売却損益(△は益)	△1,050	-
固定資産除却損	819	-
前払費用の増減額(△は増加)	△46,188	△46,385
未払金の増減額(△は減少)	△1,781	△18,625
未払費用の増減額(△は減少)	△43,484	△17,218
未払消費税等の増減額(△は減少)	29,800	△93,287
未収消費税等の増減額(△は増加)	27,725	△29,080
コミットメントライン関連費用	31,226	21,214
デリバティブ評価損益(△は益)	△113,700	-
その他	△24,397	△333
小計	156,756	△70,833
利息及び配当金の受取額	681	2,425
利息の支払額	△14,707	△18,067
法人税等の支払額	△81,325	△149,330
法人税等の還付額	17,470	-
営業活動によるキャッシュ・フロー	78,874	△235,804
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△63,201	△1,270
敷金及び保証金の差入による支出	△48,049	△50,974
敷金及び保証金の回収による収入	43,965	54,862
デリバティブ解約による収入	-	96,900
その他	1,050	-
投資活動によるキャッシュ・フロー	△66,236	99,518
財務活動によるキャッシュ・フロー		
新株予約権の行使による株式の発行による収入	112	1,742
短期借入れによる収入	647,500	700,000
短期借入金の返済による支出	△672,496	△800,000
リース債務の返済による支出	△15,157	△13,047
アレンジメントフィー等の支払額	△32,311	△22,212
その他	△44	△83
財務活動によるキャッシュ・フロー	△72,397	△133,600
現金及び現金同等物に係る換算差額	△2,071	6,924
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△61,830	△262,962
現金及び現金同等物の期首残高	1,486,785	1,710,882
現金及び現金同等物の中間期末残高	1,424,955	1,447,919

（４）中間連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前中間連結会計期間(自 2024年7月1日 至 2024年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位: 千円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	中間連 結損益計 算書計上 額(注) 3
	ネット型 リユース 事業	モバイル 通信事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	6,032,907	5,350,505	11,383,413	92,057	11,475,470	—	11,475,470
セグメント間の内部 売上高又は振替高	242	618	861	—	861	△861	—
計	6,033,150	5,351,124	11,384,274	92,057	11,476,332	△861	11,475,470
セグメント利益	478,483	412,110	890,593	37,987	928,580	△679,231	249,349

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、各セグメントに含まれていないメディア事業であります。

2. セグメント利益の調整額△679,231千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当中間連結会計期間(自 2025年7月1日 至 2025年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位: 千円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	中間連 結損益計 算書計上 額(注) 3
	ネット型 リユース 事業	モバイル 通信事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	6,558,385	6,352,212	12,910,597	55,454	12,966,052	—	12,966,052
セグメント間の内部 売上高又は振替高	92	630	722	—	722	△722	—
計	6,558,477	6,352,842	12,911,320	55,454	12,966,775	△722	12,966,052
セグメント利益 又は損失(△)	518,997	△186,022	332,975	△10,947	322,028	△414,067	△92,038

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、各セグメントに含まれていないメディア事業であります。

2. セグメント利益又は損失(△)の調整額△414,067千円には、セグメント間取引消去123,163千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△537,230千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

当中間連結会計期間より組織変更のため「メディア事業」セグメントを廃止し、各事業セグメントとその他に移管しております。

なお、前中間連結会計期間のセグメント情報については、変更後の区分方法により作成したものを記載しております。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

前中間連結会計期間(自 2024年7月1日 至 2024年12月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注)	合計
	ネット型 リユース 事業	モバイル 通信事業	計		
総合リユース	4,599,867	—	4,599,867	—	4,599,867
マシナリー(農機具・建機)	1,321,748	—	1,321,748	—	1,321,748
成果報酬型広告収入	111,291	12,289	123,580	92,057	215,638
通信サービス手数料収入	—	5,338,216	5,338,216	—	5,338,216
顧客との契約から生じる 収益	6,032,907	5,350,505	11,383,413	92,057	11,475,470
その他の収益	—	—	—	—	—
外部顧客への売上高	6,032,907	5,350,505	11,383,413	92,057	11,475,470

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、各セグメントに含まれていないメディア事業であります。

当中間連結会計期間(自 2025年7月1日 至 2025年12月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注)	合計
	ネット型 リユース 事業	モバイル 通信事業	計		
総合リユース	5,203,721	—	5,203,721	—	5,203,721
マシナリー(農機具・建機)	1,263,373	—	1,263,373	—	1,263,373
成果報酬型広告収入	91,289	38,565	129,855	55,454	185,309
通信サービス手数料収入	—	6,313,646	6,313,646	—	6,313,646
顧客との契約から生じる 収益	6,558,385	6,352,212	12,910,597	55,454	12,966,052
その他の収益	—	—	—	—	—
外部顧客への売上高	6,558,385	6,352,212	12,910,597	55,454	12,966,052

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、各セグメントに含まれていないメディア事業であります。